２０１２年３月２１日
連合・中小共闘センター

2012春季生活闘争　中小共闘センター確認事項

Ⅰ．闘争の経過

１．2012春季生活闘争における中小共闘は、①「月例賃金の改善・引上げ」にこだわる、②賃金カーブの維持と水準の引き上げをめざす、③単組は、賃金の実態調査を基に格差と目標水準を明確にし、説得力のある要求・交渉を進める、などとした考え方を確認した。

２．具体的要求の目安として、賃金カーブ維持分の算定が困難な組合については、維持分を4,500円とし、賃金改善分を１％として設定した。

３．３月９日以降、次の事項についてRENGO-NETにて情報開示を行った。
〇産別の個別賃金水準と賃金カーブ維持分
〇中核組合の賃金カーブ維持分・賃金水準
〇代表銘柄・中堅銘柄（職種別賃金主要銘柄）

４．３月１９日の回答・妥結の全体集計では、加重平均5,354円 1.80%（昨年比△407円 △0.07%）、単純平均4,880円 1.78%（昨年比＋70円 +0.08%）であった。（617組合）

同一組合では、加重平均5,336円 1.79%（昨年比△128円 △0.04%）、単純平均4,960円 1.81%（昨年比＋47円 +0.01%）である。（543組合）

妥結の集計では、加重平均5,335円 1.78%（昨年比△426円 △0.09%）、単純平均5,069円 1.83%（昨年比＋259円 +0.13%）であった。（437組合）

同一組合では、加重平均5,337円 1.79%（昨年比+143円 +0.05%）、単純平均5,138円 1.85%（昨年比＋163円 +0.05%）である。（403組合）

Ⅱ．３００人未満の集計結果について

１．３月15日の回答・妥結の集計では、162組合の加重平均4,992円、1.87％、単純平均4,759円、1.82％であった。なお、同一組合（金額、率について当年と前年がすべて報告されているもの）でみると、加重平均5,106円　1.91%（＋171円 0.05%）、単純平均4,958円　1.89%（＋181円　+0.06%）であった。

２．３月19日の回答・妥結の集計では、295組合の加重平均4,847円 1.82％（昨年対比+607円 +0.28％）、単純平均4,580円 1.76％（昨年対比+218円 +0.15％）であった。

同一組合でみると、加重平均4,901円　1.84%（＋126円　0.03%）、単純平均4,686円　1.80%（＋76円　+0.02%）であった。（252組合）

妥結でみると、加重平均5,021円 1.88%(昨年比+781円 +0.34%)、単純平均4,890円 1.87%（昨年比＋528円 +0.26%）となった。（170組合）

同一組合でみると、加重平均5,082円　1.90%（＋350円　0.11%）、単純平均5,029円　1.91%（＋387円　+0.13%）であった。（145組合）

３．回答・妥結の金額が明らかな366組合のなかで、賃金カーブ維持分の目安として示した4,500円以上を獲得した組合は、189組合（51.6%）と半数を超えている。

Ⅲ．妥結基準について

3月19日集計の加重平均では、全体計と比較して△507円であるが、昨年との比較では全体計が△407円であるのに対して、300人未満では＋607円となっている。

先行した中小の組合は、厳しい環境にありながらも、賃金カーブ維持（定期昇給分）に加え賃金改善・格差是正につながる交渉結果を残したといえる。

全体の回答・妥結が5,336円であること、格差是正を図ることと併せて、今後、解決を目指す組合の妥結基準を次の通りとする。

（１）賃金カーブ維持分が算定可能な組合は、賃金カーブ維持分を確保し、５００円以上の賃金改善分の獲得を目指す。

（２）賃金カーブ維持分が困難な組合は、賃金カーブ維持分である4,500円に加えて、５００円以上の賃金改善分の獲得を目指す。

Ⅳ．３月内の取り組み

１．未解決組合は、闘争方針と先行組合の結果を踏まえ、精力的に交渉を展開し、速やかな解決を図る。

２．産別と地方連合会は連携して、要求未提出組合の闘争参加をはかるとともに、未解決組合に対する激励・指導を徹底し、一層、支援体制を強化する。

３．中小組合の多くが地方に所在することを踏まえ、地方における相場形成を目指して地場共闘を展開している。地方連合会は構成組織と連携してさらなる強化を図り、構成組織は地場共闘における情報開示に努める。

以　上